

科学技術、この20年の邂逅と今後の展望

中島 邦雄（政策研究大学院大学教授）

当学会が発足した20年前の1985年は、米国では『ヤングレポート』が大統領に報告され、また、プラザ合意で「ドル安、円高」がスタートした年です。米国の産業界が国際競争力、特に技術競争力に危機感を抱き始めた年です。当時の日本の国際的な大きな課題が、日米の貿易摩擦、例えば自動車、家電、半

導体等を巡るインバランスの解消でありました。「貿易摩擦」イコール「産業技術摩擦」とも言われていました。86年の東京サミットに当たって、時の中曽根総理は「科学技術で国際貢献できるテーマを考えよ」と事務方に命じました。東京サミットでは実現しませんでした。ベネチアサミットで実現した「HFSP」は、こうした背景があったからと思われます。日本の社会には、産業技術については、世界のトップに躍り出たといった自信が芽生え、第一線の技術者、研究者から“もはや欧米諸国から学ぶものはなくなった”という声さえ聞こえてきたのです。

しかし、国際社会では、89年秋の「ベルリンの壁崩壊」そして冷戦構造の終焉以後、国際グローバル化が進み、国内では、バブル景気と崩壊後の長引く不況が、日本中を閉塞感が覆ったことはご承知の通りです。

この間、米国では、国を挙げて競争力の強化に努めました。IT化と関連産業の発展などがその大きな原動力となったのではないかと考えられます。

わが国におきましても、バブル崩壊後の対応として、金融、財政等により経済の再活性化に大きな力を注ぎました。特に、90年代の後半からは、科学技術にその新展開が期待されてきました。科学技術基本法の制定、同法に基づく科学技術基本計画の策定・実施、総合的な科学技術政策の展開をはかるべく総合科学技術会議の設置、産学連携を促進するための新規立法、企業の研究活動を促進するための税制、財政措置、新規産業の育成のための諸施策等々です。

21世紀も5年目を迎え、経済社会にやっと明るさが戻りつつあります。中国はじめアジア諸国や米国等の好況という外的な要因もありますが、日本の社会が一丸となって経済社会の建て直しに取り組んだ成果ともいえます。

科学技術に目を転じますと、科学研究、産業技術の面でこの間に確実な進展を見ることが出来ます。世界的な科学雑誌での論文掲載数の増加、国際特許の

増加、さらに情報家電製品の市場化もあらたな自信となってきたと思います。また、2000年以降4名の自然科学分野でのノーベル賞受賞も明るい話題を提供してくれました。

21世紀の入り口で、日本の社会は、政治、経済、科学技術等あらゆる分野で混迷の状態にあったと思われます。経済関係では、「失われた10年」とさえ言われてきましたが、視点を変えれば、「発展途上体質からフロントランナーへの脱皮」の苦しみの時代と解することも出来るのではないのでしょうか。

これまで、科学研究は、主として大学で、観測、測定、標準等の科学技術インフラ研究は国立研究機関で、そして産業技術は民間企業でといった住み分けが出来ていたように理解されてきましたが、実態は、産業技術の研究にシフトする一方、交通、通信・放送、土木建設、電力等の公共事業、公益事業がその調達行為を通して企業の研究ポテンシャルの向上に大いに寄与してきたことは看過できないのです。

今日、公共事業の削減・民営化、公益事業の競争導入が企業研究に及ぼす影響は小さくなく、また、国立大学や国立研究機関の独立法人化は、これらの研究に対する姿勢の見直しがもとめられています。

日本はやっと科学技術の領域で名実ともにフロントランナーの一員となりました。わが国のこの20年の科学技術の歩みを振り返るとともに、今後の進むべき方向について意見交換をしたいと存じます。